

# 気候危機を押し進めている森林破壊 と食肉生産

IPCC特別報告書『気候変動と土地』の分析  
2019年8月8日発表

## はじめに

地球の気候は危機にさらされています。「焼けるような暑さ」が地球を覆い、この数週間だけでもシベリア全域や北極圏でかつてない規模の森林火災が相次ぎ、[グリーンランド全域では記録的な氷の融解が引き起こされました](#)。また、欧州を襲った熱波の高気温も気候変動によりさらに1.5~3度も押し上げられました。インド各都市は危機的な[水不足に直面しており](#)、地球の平均気温が工業化以前（1850年~1900年）のレベルよりも「わずか」1度上がっただけで、水不足の脅威は[世界全体で高まり続けています](#)。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は8月、気候変動が土地に及ぼす影響とそれを押し進める力を検証することを目的として、特別報告書『気候変動と土地』[（土地関係特別報告書、SRCCL）](#)をまとめました。作成に2年を費やしたこの報告書は、気候変動と土地に関するこれまでで最も包括的な科学的知見に基いた評価であり、各国政府に強いメッセージを送っています。

この報告書は、IPCCの生物多様性版とも言われる「生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学——政策プラットフォーム（IPBES）」がその報告書「土地の劣化と再生」（2018年）で示した結論、および同報告書を受けた「[生物多様性に関するグローバル評価](#)」（2019年）を補強するものです。

以下に、この画期的な報告書でグリーンピースとして考える重要なポイントをいくつか挙げます。

## 重要なポイント

- **土地は、CO<sub>2</sub>の排出源であると同時に吸収源でもあり、気候の危機に対処する上で極めて重要な役割を果たしている。**だが、土地利用の改善だけでは気候変動を抑えることはできない。脱炭素化の遅れや緩和策を土地利用分野に過度に依存すれば、気候への影響や食料供給へのリスクを高める。

- 極端な気象の頻度や強度の増大などにより、気候変動は**食料の安定供給および陸域生態系に悪影響を及ぼし**、砂漠化や土地の劣化の要因にもなってきた。
- 現在、食料システムや、淡水の環境および生物多様性は危機的状況に追い込まれており、ただちに原生林や泥炭地など炭素を豊富に含む手付かずの生態系を厳格に保護することにより方向転換を図る必要がある。
- 利用されている森林や失われた森林、その他人為的に管理されて炭素を豊富に含む土地の**生態系の再生**は、生物多様性やCO<sub>2</sub>貯留の永続性、水、土壌、地域の暮らしに多大な恩恵をもたらすものであり、バイオエネルギー生産のための植林やその他の単一栽培よりも明らかに優先すべきである。
- **肉・乳製品の生産および消費**は、人為的な温室効果ガス排出量の増加や土地の劣化、森林破壊を引き起こしており、とりわけ所得の高い社会では食生活を直ちに変更する必要がある。
- 食料の安定供給を確保するために**気候変動の緩和および適応に利用できる土地は限られており**、私たちは選択を迫られている。土地を2回利用することはできない。IPCC報告書『気候変動と土地』は、土地への負担を取り除き、これ以上緩和策のための土地需要を増やさない“後悔しない”解決策（森林の保護と再生、肉・乳製品の需要の低減、食品の廃棄・ロスの削減など）に目を向けるよう政策立案者に指摘している。
- 緩和、適応、砂漠化、劣化、食料安定供給という、土地に関連する5つの課題に対処する**複数の対応オプションが存在する**。トレードオフもあるものの、多くの対応オプションは、緩和・適応双方の対応策に相互に有益（Co-benefit）であり、同時に、持続可能な開発目標（SDGs）の達成も支える。

## 重要な事実

- 人間による土地利用は、**世界全体の氷のない陸域の地表面**（1億3000万平方キロメートル）の**70%を超える面積に直接的な影響を与え**、陸域のおよそ4分の1は人為的な劣化にさらされている。
- **陸域の気温の上昇は地球全体の平均をはるかに上回り**、地球全体（陸域および海域）の平均気温が工業化以前の期間のレベルから0.87度上昇したのに対し、陸域は1.53度上昇した。
- **人為的な温室効果ガス総排出量の23%は、農業および土地利用に起因する**。食料システム全体からの排出量は、人為的な温室効果ガス総排出量の最大37%（21～37%）を占める。肉・植物油の消費量の増加や食品の廃棄およびロスは、食料に関連する温室効果ガス排出量の増加につながっている。
- 1961年以降、**肉の消費量は2倍以上に増え**、牛やふん尿から排出されるメタンガス（CO<sub>2</sub>の28倍の地球温暖化係数を持つガス）は同じ期間に1.7倍に増加した。

- 1975年以降、体重超過に苦しむ人口はほぼ2倍に増え、現在およそ20億人の成人が体重超過あるいは肥満である。一方、8億2100万人が依然として栄養不良に陥っている。
- 現在、生産される食料全体の25～30%が加工・流通・消費の段階のいずれかでロスとなっているかまたは廃棄されている。

## 森林の役割

今回のIPCC特別報告書が明らかにしているのは、土地が気候と生物多様性にとって極めて重要であるということであり、土地は大きな圧力にさらされていると強調しています。また、即効性のある対応オプションには、泥炭地や湿地、放牧地、マングローブ、森林などの炭素を豊富に含む生態系の保護が含まれると強く主張しています。

私たちは、天然林の管理（伐採速度を年間の森林再生速度の半分に抑える、伐採間隔を長くする、森林の天然更新）や、その土地固有の樹木による再植林、水を抜いた泥炭地の再湿潤化を通じて、利用されている森林、失われた森林、その他人為的に管理されて炭素を豊富に含む土地の生態学的な再生を直ちに実施しなければなりません。

森林破壊、人為的な森林火災、伐採によるCO<sub>2</sub>排出量は依然として高い水準にあります。IPCC報告書は、2007～2016年の土地利用および土地利用の変化（ほとんどが森林破壊と伐採）による総排出量は、年間およそ200億トン（CO<sub>2</sub>換算。以下同じ）と推定しています。

これらの総排出量は、石炭の燃焼による世界全体の年間排出量を上回っています。これらのCO<sub>2</sub>のうち年間およそ140億トンが、その後、主に森林の破壊や伐採の後に森林が再び成長することによって大気中から吸収されると見込まれます。つまり、2007～2016年の大気中へのCO<sub>2</sub>正味排出量は、年間52億トンと推定されます。

注目すべきは、森林部門の緩和ポテンシャル（緩和策を講じることで削減されうる排出量）は同部門のCO<sub>2</sub>正味排出量をはるかに上回る可能性があることです。それは、森林からの総排出量が減っても、その後のCO<sub>2</sub>吸収量が同程度に減るわけではないためです。

これが意味するのは、森林や自然生態系は大気中の炭素の吸収源として機能する上、手付かずのまま残せば、自然ははるかに多くの炭素を吸収できるということです。

CO<sub>2</sub>の年間正味排出量として国家インベントリに記載されているのは、この年間正味排出量52億トンのうちの2%未満（1億トン）に過ぎず、森林および土地利用によるCO<sub>2</sub>排出量に関する国別報告書の値とも大きく乖離しています。

## 農業の役割

この60年間で、自然の土地は人類史上かつてない規模で農業に利用されるようになりました。このことは、土地からの温室効果ガス排出量の大幅な増加や、土地の劣化や砂漠化を引き起こしてきました。

IPCCが示す将来の気候変動シナリオによれば、適応能力を高め、**気候変動がもたらす食料不安や土地の劣化、乾燥地における水不足のリスクを可能な限り抑える**には、社会におけるライフスタイルや消費のあり方を変えることが必要であり、これには不平等の低減、有効な土地利用規制、肉の少ない食事、食品廃棄物の削減なども含まれます。

農業は現在、世界の淡水のおよそ70%を使用しており、将来の食料生産は、増加する干ばつや熱波のみならず、洪水その他の極端な現象の影響を受けやすくなります。

干ばつの頻度および強度は、一部の地域（地中海沿岸地域、中東、南米の一部、アフリカの大半、北東アジアなど）で増えています。とりわけ地中海沿岸地域とアフリカ南部で増加すると予測されています。

課題は大きいですが、解決策は数多くあります。食料システムによる温室効果ガスの総排出量は年間148億トン（CO<sub>2</sub>換算）と推定され、人為的な温室効果ガス総排出量の最大37%（21～37%）を占めます。

IPCCのこの報告書は2050年時点の最大の緩和ポテンシャルを示しており、食料の供給・需要双方で十分な一連の対策を組み込んだ場合、そのポテンシャルは食料システム全体からの総排出量を上回るとしています（一連の対策には、生態系に根ざした農業手法を用いて農地土壌中の炭素量を増やす、森林農業を実施する、肉食を減らす方向に食生活を変える、などがあります）。食料システムにおける緩和の総ポテンシャルは、2050年に最大で年間176億トンに達すると見込まれています。

肉食を減らした食生活へのシフトにより生まれる世界全体の緩和ポテンシャルは、温室効果ガス排出量の大幅な削減にとどまらず、とりわけ土地劣化の回避やその進行の逆転、および食料の安定供給にさらなる利益をもたらすことが確実視されています（土地劣化では300万平方キロメートルを超える土地に効果があり、食料供給では2050年に1億人超が恩恵を受ける可能性があります）。

#### <本件に関するお問い合わせ>

食と農業担当 関根彩子 TEL: 090-1793-5423 Email: [ayako.sekine@greenpeace.org](mailto:ayako.sekine@greenpeace.org)  
広報担当 川瀬充久 TEL 070-3195-4165 Email: [mitsuhisa.kawase@greenpeace.org](mailto:mitsuhiisa.kawase@greenpeace.org)  
東京都新宿区西新宿8-13-11NFビル2F TEL:03-5338-9800 [www.greenpeace.org/japan/](http://www.greenpeace.org/japan/)  
グリーンピースは環境保護と平和を願う市民の立場で活動する国際環境NGOです